

## 日韓関係における主な歴史的事実及び関連した不開示文書

番号	時期	歴史的事実
1	昭和20年(1945年) 8月	<p><u>北方領土問題 (被告準備書面(3)10ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和20年8月 ソヴィエト社会主義連邦共和国 (以後「ソ連」と書く) が中立条約に違反して対日参戦、北方四島を占拠。以後、ソ連及びロシア連邦による占拠が続いている。</li> <li>昭和31年3月 ダレス米国国務長官来日。</li> <li>昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議院において可決。</li> <li>昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決。</li> </ul> <p>【別表1】</p>
2	昭和20年(1945年) 8月	<p><u>小笠原帰島問題 (被告準備書面(5)11ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和27年4月 サンフランシスコ平和条約発効、小笠原は米国海軍の占領下に置かれる。</li> <li>昭和31年3月 ダレス米国国務長官来日。</li> <li>昭和32年12月 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米国大使の会談。</li> <li>昭和43年6月 小笠原が日本に返還される。</li> </ul> <p>【別表2】</p>
3	昭和20年(1945年) 8月	<p><u>沖縄軍用地問題 (被告準備書面(5)14ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和20年8月 沖縄が米国軍の占領下に置かれる。</li> <li>昭和27年4月 サンフランシスコ平和条約発効、引き続き沖縄は米国統治下に置かれることが確認。</li> <li>昭和32年6月 岸信介総理大臣訪米。</li> <li>昭和32年12月 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米国大使の会談。</li> <li>昭和33年3月 ロバートソン米国国務次官補訪日。</li> <li>昭和33年6月～7月 沖縄軍用地問題に関する日米間協議。</li> </ul> <p>【別表3】</p>
4	昭和21年(1946年)	<p><u>日銀券焼却問題 (被告準備書面(6)40ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し終戦。</li> </ul>

番号	時期	歴史的事実
	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和21年4月及び昭和22年1月 在韓米軍の命令により韓国内にあった日銀券が焼却される。</li> <li>昭和20年代 請求権問題の一環として焼却日銀券の取扱い等が検討される。</li> </ul> <p>【別表4】</p>
5	昭和22年(1947年)	<p>『日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律』(被告準備書面(2)7ページ)の内容及びその制定・廃止の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和22年10月8日 日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律公布、以後、同法に基づく船舶の処分が実施される。</li> <li>昭和29年5月12日 同法律廃止。</li> </ul> <p>【別表5】</p>
6	昭和25年(1950年) 3月	<p>日韓通商協定, 同協定に基づいて日韓間において合意された貿易協定及び貿易計画(被告準備書面(9)52ページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和25年3月～4月 日韓通商協定に関する日韓間での協議。</li> </ul> <p>【別表6】</p>
7	昭和25年(1950年) 6月	<p>朝鮮戦争により日本の対韓債権が回収困難になったこと(被告準備書面(8)43ページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和25年6月～昭和28年7月 朝鮮戦争。</li> <li>昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>昭和27年ごろ 請求権問題の一環として朝鮮戦争で回収困難になった日本の対韓債権の取扱い等が検討される。</li> <li>昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表7】</p>
8	昭和25年(1950年) 7月	<p>日本に留置された韓国籍汽船を韓国に返還する際に発生した維持保管費用等の支払に関する問題(被告準備書面(7)29ページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和18年12月 韓国籍船舶の留置。</li> <li>昭和22年4月 当該韓国籍汽船の返還。</li> <li>昭和25年7月 留置費用の支払い請求。</li> </ul> <p>【別表8】</p>

番号	時期	歴史的事実
9	昭和26年(1951年)9月	<p>財産請求権問題(船舶引渡し問題(被告準備書面(6)21ページ)、相互放棄案(被告準備書面(6)44ページ)、通信局関係(被告準備書面(7)50ページ)、朝鮮人公務員に対しての未払恩給(被告準備書面(8)17ページ)、朝鮮半島への帰還者に対する補償金問題(被告準備書面(8)37ページ)、韓国に円系通貨及び日銀券が流通していたことと同国内におけるインフレ発生責任あるいは所持者に対する責任の存否ないし関連性の有無という問題(被告準備書面(8)39ページ)、対韓経済協力(被告準備書面(9)7ページ)、在外本店会社の在日財産の帰属問題(被告準備書面(4)25ページ)を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し終戦。</li> <li>・ 昭和26年9月 サンフランシスコ平和条約署名。</li> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和27年4月サンフランシスコ平和条約発効。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談(本会談は開始されず)。</li> <li>・ 昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>・ 昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表9】</p>
10	昭和26年(1951年)12月	<p>日本と韓国、北朝鮮との間に存在する歴史的問題(被告準備書面(3)13ページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し、終戦。</li> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表10】</p>
11	昭和27年(1952年)	<p>昭和27年当時の日本周辺の公海における日本漁船に係る拿捕事件対策(被告準備書面(1)32ページ)</p>

番号	時期	歴史的事実
		<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表11】</p>
12	昭和27年(1952年)	<p><u>日韓漁業問題(被告準備書面(4)13ページ), 漁業権問題(被告準備書面(4)16ページ), 日韓漁業借款問題(被告準備書面(5)21ページ), 漁業専管水域の設定(被告準備書面(8)33ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> </ul> <p>【別表12】</p>
13	昭和27年(1952年)1月	<p><u>李承晩ライン水域(李ライン周辺水域)(被告準備書面(1)37ページ) 李承晩ライン問題(被告準備書面(2)14ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談(本会談は開始されず)。</li> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表13】</p>
14	昭和27年(1952年)1月	<p><u>竹島問題(被告準備書面(1)6ページ, 21ページ以下参照), 日本政府が提示していた具体的解決策(被告準備書面(3)39ページ)を含む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> </ul>

番号	時期	歴史的事実
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和27年4月 サンフランシスコ平和条約発効。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談（本会談は開始されず）。</li> <li>・ 昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>・ 昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>・ 昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> <li>・ 昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議員において可決。</li> <li>・ 昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決。</li> </ul> <p>【別表14】</p>
15	昭和27年(1952年) 1月	<p><u>国内補償問題(被告準備書面(4)26ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表15】</p>
16	昭和27年(1952年) 3月	<p><u>中国との間における懸案事項(被告準備書面(5)29ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表16】</p>
17	昭和28年(1953年) 4月	<p><u>国籍処遇問題(被告準備書面(4)17ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> </ul>

番号	時期	歴史的事実
		<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表17】</p>
18	昭和32年(1957年) 12月	<p><u>抑留者相互釈放実施計画(被告準備書面(4)11ページ)</u>、 <u>大村収容所に収容されていた韓国人の第1次送還事業(被告準備書面(4)12ページ)</u>、 <u>大村収容所からの仮釈放(被告準備書面(1)28ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>昭和32年12月 相互釈放について正式合意。</li> <li>昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表18】</p>
19	昭和33年(1958年) 5月	<p><u>在日韓国人の法的地位に関する委員会(被告準備書面(4)14ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>昭和37年2月 在日韓国人の法的地位に関する委員会第6回非公式会談開催。</li> </ul> <p>【別表19】</p>
20	昭和34年(1959年)	<p><u>在韓抑留漁夫問題(被告準備書面(5)16ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>昭和32年12月 相互釈放について正式合意。</li> <li>昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談(本会談は開始されず)。</li> </ul> <p>【別表20】</p>
21	昭和34年(1959年) 1月	<p><u>ポルトガル政府との間の財産請求権問題(被告準備書面(5)17ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し終戦。</li> <li>昭和27年4月 サンフランシスコ平和条約発効。</li> <li>昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表21】</p>

番号	時期	歴史的事実
22	昭和34年(1959年)8月	<p><u>北朝鮮帰還問題(被告準備書面(5)22ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年2月 日本政府が閣議で、在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題は、もっぱら基本的人権に基づく居住地選択の自由という国際通念に従って処理さるべきものであるという原則を確認。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和33年8月 日本赤十字社と朝鮮民主主義人民共和国赤十字会との間における在日朝鮮人の帰還に関する協定に調印。</li> <li>・ 昭和33年12月～昭和42年11月 北朝鮮帰還事業。</li> </ul> <p>【別表22】</p>
23	昭和34年(1959年)9月	<p><u>韓国への帰還を希望している在日韓国人等に対する財政支援等補償問題(被告準備書面(8)55ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年2月 日本政府が閣議で、在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題は、もっぱら基本的人権に基づく居住地選択の自由という国際通念に従って処理さるべきものであるという原則を確認。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和33年8月 日本赤十字社と朝鮮民主主義人民共和国赤十字会との間における在日朝鮮人の帰還に関する協定に調印。</li> <li>・ 昭和33年12月～昭和42年11月 北朝鮮帰還事業。</li> </ul> <p>【別表23】</p>

番号	時期	歴史的事実
24	昭和36年(1961年)	<p><u>小笠原諸島旧住民に対する補償問題(被告準備書面(5)14ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和27年4月 サンフランシスコ平和条約発効、小笠原は米国海軍の占領下に置かれる。</li> <li>昭和31年3月 ダレス米国国務長官来日。</li> <li>昭和32年12月 藤山外務大臣とマッカーサー駐日米国大使の会談。</li> <li>昭和43年6月 小笠原が日本に返還される。</li> </ul> <p>【別表24】</p>
25	昭和37年(1962年)4月	<p><u>韓国向け冷凍貨物船輸出(被告準備書面(5)18ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表25】</p>
26	昭和38年(1963年)2月	<p><u>韓国海苔の輸入(被告準備書面(5)19ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表26】</p>
27	昭和39年(1964年)4月	<p><u>38度線及び休戦ライン付近に存在する日本の在外財産(被告準備書面(9)59ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> </ul> <p>【別表27】</p>
28	昭和40年(1965年)	<p><u>日本の在外財産の一部をなす海底電線(被告準備書面(9)49ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> <li>昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議院において可決。</li> <li>昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決。</li> </ul> <p>【別表28】</p>
29	昭和40年(1965年)4月	<p><u>黒山群島付近において韓国船籍の忠南号に日本船籍底引漁船が衝突したとされる事故(被告準備書面(2)6ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和40年4月 日本の底引漁船が停泊中の忠南号に衝突。</li> </ul> <p>【別表29】</p>

番号	時期	歴史的事実
30	昭和40年(1965年) 6月	<p><u>文化財問題(被告準備書面(1)27ページ), 私有文化財問題(被告準備書面(4)29ページ), 文化財返還問題(被告準備書面(4)30ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明治43年(1910年)8月 韓国併合条約に基づき、大韓帝国が大日本帝国に併合される。</li> <li>・ 昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し終戦。</li> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年4月 韓国由来の文化財106点が日本政府から韓国側に譲渡される。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談(本会談は開始されず)。</li> <li>・ 昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>・ 昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>・ 昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> <li>・ 昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議員において可決。</li> <li>・ 昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決。</li> <li>・ 昭和41年5月 文化財協定に基づく文化財引渡し。</li> </ul> <p>【別表30】</p>
31	昭和40年(1965年) 6月	<p><u>昭和40年5月当時の日韓漁業協定発効前後における韓国周辺水域の海上保安庁の警備態勢(被告準備書面(2)6ページ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和40年12月 日韓漁業協定発効。</li> </ul> <p>【別表31】</p>
32	昭和40年(1965年) 6月	<p><u>在日韓国人の法的地位に関する問題(被告準備書面(4)42ページ, 被告準備書面(1)6ページ等)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明治43年(1910年)8月 韓国併合条約に基づき、大韓帝国が大日本帝国に併合される。</li> </ul>

番号	時期	歴史的事実
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和20年9月 日本が休戦協定に調印し終戦。</li> <li>・ 昭和26年10月～12月 第1次日韓会談に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和27年2月～4月 第1次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年4月～7月 第2次日韓会談。</li> <li>・ 昭和28年10月 第3次日韓会談。</li> <li>・ 昭和32年8月～12月 会談再開に向けた予備会談。</li> <li>・ 昭和33年4月～昭和35年4月 第4次日韓会談。</li> <li>・ 昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談（本会談は開始されず）。</li> <li>・ 昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>・ 昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>・ 昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> <li>・ 昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議員において可決。</li> <li>・ 昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決）。</li> </ul> <p>【別表32】</p>
33	平成8年（1996年）3月	<p>日韓間で交渉中の排他的経済水域の境界面定（被告準備書面(1)38ページ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和35年10月～昭和36年5月 第5次日韓会談に向けた予備会談（本会談は開始されず）。</li> <li>・ 昭和36年10月～昭和39年4月 第6次日韓会談。</li> <li>・ 昭和39年12月～昭和40年6月 第7次日韓会談。</li> <li>・ 昭和40年6月 日韓基本条約及び関連協定締結。</li> <li>・ 昭和40年11月 日韓基本条約及び関連協定が衆議員において可決。</li> <li>・ 昭和40年12月 日韓基本条約及び関連協定が参議院において可決。</li> </ul> <p>【別表33】</p>
34		<p>日韓交渉一般及びその他</p> <p>日韓国交正常化交渉においては、正式交渉や準備段階の非公式協議等、日韓間において様々な会合が開催され、日韓国交正常化問題及びその他の二国間問題について双方で相当突っ込んだ協議がなされた。また、我が方省庁間の打合せ会合</p>

番号	時期	歴史的事実
		も頻繁に開催され、対処方針の策定などのために協議が行われた。 【別表 3 4】